

国産」依存 リスク

期限切れ肉問題

中国発の食品の安全問題が再び「日本食」を脅かすことになった。期限切れ肉類を供給していた上海の食肉加工会社か

ら日本マクドナルドなどが素材を調達、一部メニュー販売中止に追い込まれた。安全性を問われる事件は中国で後を絶たないが、日本にとって中国産はもはや外せない存在だ。チェック体制に不備はないのか。安心に向けた課題が多い。

日本安い材料費「代わりなし」

核 心

「チェック体制に不備はないと思っていた」。一部商品の販売中止に踏み切ったファミリーマートの中山勇社長は二十三日朝、「大変申し訳ない」と謝罪したうえで、問題となつた上海の食肉加工会社の体制に対

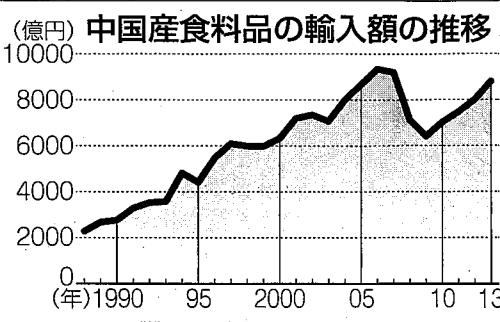
し、こう語った。
原材料費や人件費の安さから日本加工食品製造拠点は中国に集中し、中国依存が年々高まっていた。こ

うしたなかで二〇〇八年、中国製ギョーザ中毒事件が発生。中国産冷凍インゲンは見つからぬ」と流通大手担当者。このため食品、外食各社は防御策を講じてきました。

〇八年の事件発生時、冷凍ギョーザを販売した日本

一ホールディングスは中国産のタマネギやうねに使いうわなぎなどの品質を現地で独自にチェックする組織を設けている。

ただマクドナルドやファミリーマートでも問題工場をチェックしていたが、自ら問題を把握する」とはできなかつた。日本フード



中国背景に「挙金主義」

(小野谷公宏)

上海市中心部から車で西北へ約一時間。ドイツのフォルクスワーゲンやトヨタ自動車の組立工場、食品や電気部品工場など多くの外資企業が進出する嘉定区の一角に、一九九六年から操業を始めた上海福喜食品の巨大な工場がある。市当局が生産中止命令を

若い女性が「私は従業員です。どんな問題にも責任をもって答えられません。みんな休みです」と答えるのみだつた。中国では二〇〇八年に有害物質メラミンが混入した粉ミルクが国内で出回り、約二十万人の乳幼児が腎臓結石などを発症するなど、

範大学の陳希我教授は「法を犯してでも、手っ取り早く金をもうけようとする企業の順法精神のなさが根底にある」と「挙金主義」のまん延を指摘。

中国では二〇〇八年に有

税収増を目指してに企業誘致に血道をあげる地方政府と進出企業のなれ合いや癒着があるため「企業に対する

